

令和3年度

財 務 諸 表

第15期

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

広島県公立大学法人

(目次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	9

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	14
(2) たな卸資産の明細	15
(3) 有価証券の明細	15
(4) 長期貸付金の明細	15
(5) 長期借入金の明細	15
(6) 公立大学法人債の明細	15
(7) 引当金の明細	15
(8) 資産除去債務の明細	16
(9) 保証債務の明細	16
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	16
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	17
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	19
(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	20
(14) 役員及び教職員の給与の明細	21
(15) 開示すべきセグメント情報	22
(16) 業務費及び一般管理費の明細	23
(17) 寄附金の明細	26
(18) 受託研究の明細	26
(19) 共同研究の明細	27
(20) 受託事業等の明細	28
(21) 科学研究費補助金等の明細	29
(22) 上記以外の主な資産, 負債, 費用及び収益の明細	31

貸借対照表

(令和4年3月31日 現在)

(単位:千円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	8,867,495		
減損損失累計額	<u>△ 16,580</u>	8,850,915	
建物	13,603,947		
減価償却累計額	<u>△ 5,316,166</u>		
減損損失累計額	<u>△ 1,064</u>	8,286,717	
構築物	248,154		
減価償却累計額	<u>△ 179,742</u>	68,412	
工具器具備品	3,107,371		
減価償却累計額	<u>△ 1,943,636</u>	1,163,734	
図書		1,653,748	
美術品		143,882	
車両運搬具	20,481		
減価償却累計額	<u>△ 17,376</u>	3,105	
建設仮勘定		<u>850</u>	
有形固定資産合計		<u>20,171,365</u>	
2 無形固定資産			
特許権		3,689	
ソフトウェア		24,300	
その他		<u>4,357</u>	
無形固定資産合計		<u>32,346</u>	
3 投資その他の資産			
敷金・保証金		906	
長期前払費用		<u>622</u>	
投資その他の資産合計		<u>1,528</u>	
固定資産合計			<u>20,205,240</u>
II 流動資産			
現金及び預金		1,566,778	
未収学生納付金収入	22,509		
徴収不能引当金	<u>△ 1,314</u>	21,194	
その他の未収入金		160,792	
貯蔵品		241	
前払費用		5,160	
未収収益		43	
その他		<u>79</u>	
流動資産合計			<u>1,754,290</u>
資産合計			<u><u>21,959,530</u></u>

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	937,975		
資産見返補助金等	12,461		
資産見返寄附金	207,973		
資産見返物品受贈額	1,124,812		
建設仮勘定見返施設費	850	2,284,073	
長期借入金		772,870	
資産除去債務		3,555	
長期リース債務		141,063	
固定負債合計			<u>3,201,562</u>
II 流動負債			
寄附金債務		35,981	
前受受託研究費		2,744	
前受共同研究費		14,495	
1年以内返済予定長期借入金		35,130	
未払金		596,856	
未払費用		4,257	
未払消費税等		2,580	
預り科学研究費補助金等		106,546	
預り金		114,853	
リース債務		83,762	
前受金		26,637	
流動負債合計			<u>1,023,844</u>
負債合計			<u>4,225,407</u>
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		20,359,960	
資本金合計			<u>20,359,960</u>
II 資本剰余金			
資本剰余金		2,099,933	
損益外減価償却累計額(△)		△ 5,527,599	
損益外減損損失累計額(△)		△ 17,644	
損益外利息費用累計額(△)		△ 617	
資本剰余金合計			<u>△ 3,445,927</u>
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		451,801	
目的積立金		209,166	
積立金		35,828	
当期未処分利益		123,295	
(うち当期総利益		123,295)	
利益剰余金合計			<u>820,091</u>
純資産合計			<u>17,734,123</u>
負債純資産合計			<u>21,959,530</u>

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	645,820		
研究経費	226,637		
教育研究支援経費	642,251		
受託研究費	23,136		
共同研究費	21,707		
受託事業費	7,407		
役員人件費	66,754		
教員人件費	2,866,964		
職員人件費	1,109,333	5,610,012	
一般管理費		777,649	
財務費用			
支払利息		6,292	
雑損		182	
経常費用合計			6,394,136
経常収益			
施設費収益		93,938	
運営費交付金収益		4,187,137	
授業料収益		1,379,826	
入学金収益		248,594	
検定料収益		41,912	
受託研究収益		29,265	
共同研究収益		24,451	
受託事業等収益		7,407	
補助金等収益		902	
寄附金収益		16,971	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	113,767		
資産見返補助金等戻入	3,141		
資産見返寄附金戻入	22,594		
資産見返物品受贈額戻入	62,582	202,085	
財務収益			
受取利息		1,305	
雑益			
財産貸付料収益	31,580		
科学研究費補助金間接経費収益	24,520		
診療センター収益	16,832		
その他雑益	32,439	105,373	
経常収益合計			6,339,169
経常利益			△ 54,966
臨時損失			
リース解約損		2,313	2,313
当期純損失			△ 57,279
前中期目標期間繰越積立金取崩額			180,575
当期総利益			123,295

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,025,359
	人件費支出	△ 4,117,673
	その他の業務支出	△ 914,879
	運営費交付金収入	4,300,715
	授業料収入	1,265,209
	入学金収入	227,925
	検定料収入	40,472
	受託研究収入	29,771
	共同研究収入	31,505
	受託事業等収入	5,495
	補助金等収入	1,642
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 4,558
	寄附金収入	16,073
	その他の業務収入	113,911
	預り金の増減	21,277
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,469
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入れによる支出	△ 5,410,000
	定期預金の払戻しによる収入	4,810,000
	有価証券及び投資有価証券の償還による収入	100,042
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 493,970
	施設費による収入	285,040
	小計	△ 708,887
	利息及び配当金の受取額	2,004
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 706,883
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 198,072
	小計	△ 198,072
	利息の支払額	△ 6,343
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 204,415
IV	資金減少額	△ 919,768
V	資金期首残高	1,756,547
VI	資金期末残高	836,778

利益の処分に関する書類
第15期

(単位:円)

I 当期末処分利益		123,295,184
当期総利益	123,295,184	
II 利益処分類		
1. 積立金	11,271,175	
2. 地方独立行政法人法第40条3項の規定により 設立団体の長の承認を受けようとする額 教育研究の質の向上及び運営組織の 改善目的積立金	112,024,009	123,295,184

行政サービス実施コスト計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	5,610,012	
	一般管理費	777,649	
	財務費用	6,292	
	雑損	182	
	臨時損失	2,313	6,396,449
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 1,379,826	
	入学金収益	△ 248,594	
	検定料収益	△ 41,912	
	受託研究収益	△ 29,265	
	共同研究収益	△ 24,451	
	受託事業等収益	△ 7,407	
	寄附金収益	△ 16,971	
	財務収益	△ 1,305	
	雑益	△ 80,812	
	資産見返寄附金戻入	△ 22,594	△ 1,853,139
	業務費用合計		4,543,310
II	損益外減価償却相当額		502,679
III	損益外利息費用相当額		25
IV	損益外除売却差額相当額		140
V	引当外賞与増加見積額		3,368
VI	引当外退職給付増加見積額		92,293
VII	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による賃借取引の機会費用	9,118	
	地方公共団体出資の機会費用	36,329	45,448
VIII	行政サービス実施コスト		5,187,264

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職手当等の特定の目的で交付された運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。主な資産の耐用年数は以下のとおりになっています。

建物	1年 ～ 47年
構築物	1年 ～ 45年
工具器具備品	1年 ～ 17年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数としています。

また、受託研究等収入により購入した固定資産については、研究期間を耐用年数としています。

法人化にあたり広島県より承継した固定資産については、広島県における承継時の残存耐用年数(1年未満のものは1年)をもって、耐用年数としています。

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(地方独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)で償却を実施しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付及び賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第89-4に基づき計算された退職給付債務に係る当事業年度の増加額を記載しています。

また、賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末における引当外賞与見積額から前事業年度末における同見積額を控除した額を記載しています。

(2) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しています。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しています。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された貸付料による賃借取引の機会費用の計上方法

三原市から無償貸与を受け、使用している土地は、三原市普通財産(不動産)貸付料算定基準に基づき貸付料を算定しています。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年国債の利回りである0.218%で計算しています。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっています。

9. 財務諸表及び附属明細書の表示単位

千円未満切り捨てにより表示しています。ただし、利益の処分に関する書類(案)については、円単位で表示しています。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき

退職給付見積額 1,444,761 千円

(広島県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)

賞与見積額 174,027 千円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

令和4年3月31日

現金及び預金 1,566,778 千円

定期預金 △ 730,000 千円

資金期末残高 836,778 千円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる有形固定資産の取得 144,252 千円

3. 行政サービス実施コスト計算書関係

(1) 引当外賞与増加見積額の中には、広島県からの派遣職員に係るものが△698千円含まれています。また、引当外退職給付増加見積額の中には、広島県からの派遣職員に係るものが3,705千円含まれています。

(2) 機会費用の内訳

設立団体に係る額 36,329 千円

4. 金融商品の時価等

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

借入金の使途は、事業投資資金(長期)であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位:千円)

	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差額
(1) 現金及び預金	1,566,778	1,566,778	-
(2) 長期借入金	(808,000)	(807,915)	(△85)
(3) 未払金	(596,856)	(596,856)	-

(注1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2)長期借入金

この時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

5. 賃貸等不動産の時価等

(1) 賃貸等不動産の概要

当法人は、広島市と庄原市に学生寮ならびに留学生宿舎、また庄原市と三原市に職員宿舎を保有しています。

(2) 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び期中における主な変動、当期末における時価及びその算定方法

(単位:千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
2,053,501	△ 68,105	1,985,396	1,887,796

(注1)貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2)当期増減額は、減価償却による減額です。

(注3)当期末の時価は、非償却資産については、当年度における近隣の公示価格を参考に算出しています。また、償却資産については、当期末の簿価をもって、時価とみなしています。

(3) 賃貸等不動産に関する収益及び費用等の状況

(単位:千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
26,960	116,111 (26,392)	-

(注1)実務上把握することが困難な費用については、賃貸費用に含めていません。

(注2)損益外減価償却相当額については、内数として()内に記載しています。

6. 資産除去債務

(1) 資産除去債務の概要

使用貸借契約に基づく原状回復義務に関して、資産除去債務を計上しています。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の金額の計算に当たっては、使用見込期間を減価償却期間に応じて7年～31年とし、割引率は、当該使用見込期間に対応した国債の流通利回り(0.82%～2.19%)を使用しています。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	3,530 千円
時の経過による調整額	25 千円
期末残高	3,555 千円

7. 重要な債務負担行為

記載事項はありません。

8. 重要な後発事象

記載事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,245,443	8,755	-	1,254,198	274,341	61,468	-	-	-	979,856	
	構築物	223,660	1,582	-	225,243	168,260	7,322	-	-	-	56,983	
	工具器具備品	2,507,220	190,445	601,551	2,096,113	1,516,990	296,990	-	-	-	579,123	(注1)
	図書	1,657,084	46,089	56,749	1,646,424	-	-	-	-	-	1,646,424	
	車両運搬具	940	-	-	940	940	-	-	-	-	0	
	計	5,634,349	246,872	658,301	5,222,920	1,960,533	365,781	-	-	-	3,262,387	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	12,271,422	97,080	18,753	12,349,749	5,041,824	418,766	1,064	-	-	7,306,860	
	構築物	22,911	-	-	22,911	11,482	1,395	-	-	-	11,429	
	工具器具備品	760,349	252,956	2,048	1,011,257	426,645	74,472	-	-	-	584,611	(注2)
	図書	7,324	-	-	7,324	-	-	-	-	-	7,324	
	車両運搬具	19,540	-	-	19,540	16,435	3,751	-	-	-	3,105	
	計	13,081,548	350,036	20,802	13,410,782	5,496,388	498,386	1,064	-	-	7,913,330	
非償却資産	土地	8,867,495	-	-	8,867,495	-	-	16,580	-	-	8,850,915	
	美術品	143,882	-	-	143,882	-	-	-	-	-	143,882	
	建設仮勘定	1,714	-	864	850	-	-	-	-	-	850	
	計	9,013,091	-	864	9,012,227	-	-	16,580	-	-	8,995,647	
有形固定資産 合計	土地	8,867,495	-	-	8,867,495	-	-	16,580	-	-	8,850,915	
	建物	13,516,865	105,835	18,753	13,603,947	5,316,166	480,235	1,064	-	-	8,286,717	
	構築物	246,572	1,582	-	248,154	179,742	8,718	-	-	-	68,412	
	工具器具備品	3,267,570	443,401	603,600	3,107,371	1,943,636	371,462	-	-	-	1,163,734	
	図書	1,664,408	46,089	56,749	1,653,748	-	-	-	-	-	1,653,748	
	美術品	143,882	-	-	143,882	-	-	-	-	-	143,882	
	車両運搬具	20,481	-	-	20,481	17,376	3,751	-	-	-	3,105	
	建設仮勘定	1,714	-	864	850	-	-	-	-	-	850	
計	27,728,990	596,909	679,967	27,645,931	7,456,921	864,167	17,644	-	-	20,171,365		
無形固定資産 (償却費損益内)	特許権	3,578	2,004	-	5,583	1,893	471	-	-	-	3,689	
	ソフトウェア	108,568	6,693	6,352	108,909	94,435	6,356	-	-	-	14,474	
	その他	5,631	1,620	2,288	4,964	1,149	76	-	-	-	3,815	
	計	117,778	10,318	8,640	119,457	97,478	6,904	-	-	-	21,979	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	37,661	-	-	37,661	27,836	4,022	-	-	-	9,825	
	その他	4,064	-	-	4,064	3,522	270	-	-	-	541	
	計	41,726	-	-	41,726	31,358	4,293	-	-	-	10,367	
無形固定資産 合計	特許権	3,578	2,004	-	5,583	1,893	471	-	-	-	3,689	
	ソフトウェア	146,230	6,693	6,352	146,571	122,271	10,378	-	-	-	24,300	
	その他	9,696	1,620	2,288	9,029	4,671	347	-	-	-	4,357	
	計	159,505	10,318	8,640	161,184	128,837	11,197	-	-	-	32,346	
投資その他の 資産	敷金・保証金	1,256	-	350	906	-	-	-	-	-	906	
	長期前払費用	1,149	-	527	622	-	-	-	-	-	622	
	計	2,405	-	877	1,528	-	-	-	-	-	1,528	

(注1) 当期減少額は、学内ネットワーク・情報処理演習室システム(リース資産)421百万円、高精細遠隔講義システム(リース資産)157百万円を含みます。

(注2) 当期増加額は、庄原キャンパス中央監視盤78百万円、三原キャンパス空調機更新45百万円、叡啓大空調機更新40百万円、ならびに叡啓大自家発電機19百万円を含みます。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期 購入・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	268	233	-	260	-	241	図書カード等
合計	268	233	-	260	-	241	

(3) 有価証券の明細

(3)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
民間金融機関	808,000	-	-	808,000	0.15%	令和26年度	
計	808,000	-	-	808,000			

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	1,364	-	-	50	1,314	(注)
合計	1,364	-	-	50	1,314	

(注)「当期減少額その他」の50千円は、個別引当の対象となる未収学生納付金収入の回収によるものです。

(8) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
原状回復義務	3,530	25	-	3,555	基準第91特定有
合計	3,530	25	-	3,555	

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	20,359,960	-	-	20,359,960	
	計	20,359,960	-	-	20,359,960	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	121,752	-	-	121,752	
	施設費	926,186	298,775	-	1,224,962	※1
	目的積立金	698,800	50,437	-	749,237	※2
	運営費交付金	4,055	-	-	4,055	
	寄付金	22,280	-	-	22,280	
	損益外除売却差額相当額	△1,371	△20,942	△40	△22,273	※3
	計	1,771,703	328,270	△40	2,100,014	
	損益外減価償却累計額	△5,045,722	△579,557	△97,680	△5,527,599	※4
	損益外減損損失累計額	△17,644	-	-	△17,644	
	損益外利息費用累計額	△592	△25	-	△617	※5
差引計	△3,292,256	△251,312	△97,721	△3,445,846		

※1 広島県からの施設整備費を財源とする地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解第87に規定されている特定の償却資産(以下、特定償却資産という)の取得に伴う増加です。

※2 広島県からの目的積立金を財源とする特定償却資産の取得に伴う増加です。

※3 広島県からの特定運営費交付金を財源とする償却資産の除却と非償却資産(敷金)の精算等に伴う減少です。

※4 特定償却資産の償却に伴う増加と除却に伴う減少です。

※5 特定償却資産にかかる資産除去債務の時の経過による増加です。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11)－1 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
法第40条第1項積立金 (積立金)	6,265	29,562	-	35,828	※1
法第40条第3項積立金 (教育研究の質の向上及び組織 運営の改善目的積立金)	48,037	161,129	-	209,166	※2
法第40条第4項積立金 (前中期目標期間繰越積立金)	682,814	-	231,012	451,801	※3
合計	737,116	190,691	231,012	696,795	

※1 当期増加額は、前期末当期末処分利益から積み立てたものです。

※2 当期増加額は、前期末当期末処分利益から広島県知事の承認のうえで積み立てたものです。

※3 当期減少額は、当該積立金の使途にそつた資産の取得50,437千円、当期の費用180,575千円の積立金取崩によるものです。

(11)－2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金				計
	HBMS運営費	国際交流事業	教育組織環境等整備	その他	
工具器具備品	-	-	50,437	-	50,437
短期リース債務	-	-	7,646	-	7,646
小計	-	-	58,083	-	58,083
教育経費					
教)消耗品費	902	207	5,242	-	6,351
教)備品費	420	-	3,792	-	4,213
教)印刷製本費	440	-	-	-	440
教)旅費交通費	3,585	-	22	-	3,607
教)通信運搬費	1,128	-	357	-	1,485
教)賃借料	191	-	-	-	191
教)保守費	827	-	4,737	-	5,564
教)修繕費	-	-	3,778	-	3,778
教)広告宣伝費	336	-	-	-	336
教)行事費	-	-	5	-	5
教)報酬・委託・手	10,977	-	19,797	-	30,775
教育研究支援経費					
支)消耗品費	-	573	1,221	-	1,794
支)備品費	-	-	274	-	274
支)印刷製本費	-	73	-	-	73
支)旅費交通費	-	27	65	-	92
支)通信運搬費	-	632	-	-	632
支)賃借料	-	261	-	-	261
支)保守費	-	-	712	-	712
支)損害保険料	-	80	-	-	80
支)広告宣伝費	-	930	-	-	930
支)諸会費	-	606	77	-	683
支)研修費	-	44	-	-	44
支)報酬・委託・手	-	1,528	103,654	-	105,182
支)奨学費	-	2,190	-	-	2,190
教員人件費					
非常勤教員)給料	678	-	-	-	678
一般管理費					
管)消耗品費	-	72	-	-	72
管)備品費	-	185	-	-	185
管)水道光熱費	-	843	-	-	843
管)通信運搬費	-	407	-	-	407
管)修繕費	-	104	-	-	104
管)報酬・委託・手	-	395	-	-	395
財務費用					
支払利息	-	-	539	-	539
小計	19,488	9,163	144,276	-	172,929
中期目標期間終了時の 積立金への振替額				-	
合計	19,488	9,163	202,360	-	231,012

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末 残高
			運営費 交付金収益	資産見返運 営費交付金等	資本剰余金	小計	
令和3年度	-	4,273,465	4,187,137	86,328	-	4,273,465	-
合計	-	4,273,465	4,187,137	86,328	-	4,273,465	-

(12)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和3年度交付分	合計	備考
期間進行基準	3,876,528	3,876,528	
費用進行基準	310,609	310,609	
合計	4,187,137	4,187,137	

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(13) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

大学等の別	区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
			建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
県立広島大学	エレベーター更新工事(2棟)	33,000	-	31,556	1,443	広島県
県立広島大学	エレベーター更新工事(図書館)	23,320	-	22,158	1,161	広島県
県立広島大学	冷温水発生機分解整備	10,039	-	-	10,039	広島県
県立広島大学	LED更新工事	21,843	-	9,318	12,525	広島県
県立広島大学	冷温水発生機分解整備	6,740	-	-	6,740	広島県
県立広島大学	冷却塔補修工事	17,600	-	-	17,600	広島県
県立広島大学	中央監視盤更新工事	79,200	-	78,648	551	広島県
県立広島大学	学生寮室内改修工事	9,350	-	5,434	3,915	広島県
県立広島大学	ガスヒートポンプエアコン更新工事	49,500	-	46,399	3,100	広島県
県立広島大学	エレベーター更新工事(1号館)	22,110	-	20,945	1,164	広島県
県立広島大学	冷温水発生機分解整備(3/3機)	22,440	-	-	22,440	広島県
叡啓大学	自家発電機更新工事	21,780	-	19,325	2,454	広島県
叡啓大学	空調機更新、揚排水ポンプ、受水槽更新工事	57,200	-	53,099	4,100	広島県
叡啓大学	照明制御盤・非常放送アンプ更新工事	18,590	-	11,890	6,699	広島県
計		392,714	-	298,775	93,938	

(13) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

大学等の別	名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
						建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益		
県立広島大学	竹原市次世代ビジネスリーダー養成講座補助金	竹原市	直接経費	-	354	-	-	-	-	354	-	471
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
県立広島大学	令和3年度ひろしま地域食材PR促進事業	ひろしま地産地消推進協議会	直接経費	-	90	-	-	-	-	90	-	90
			間接経費	-	10	-	-	-	-	10	-	10
県立広島大学	広島市広域都市圏地域貢献人材育成支援事業補助金	広島市	直接経費	-	128	-	-	-	-	128	-	751
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
県立広島大学	比婆いざなみ街道沿線活性化事業補助金	比婆いざなみ街道振興協議会	直接経費	-	320	-	-	-	-	320	-	320
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計			直接経費	-	892	-	-	-	-	892	-	1,632
			間接経費	-	10	-	-	-	-	10	-	10
			計	-	902	-	-	-	-	902	-	1,642

(注)「摘要」欄には、当期交付決定額を記載しています。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円, 人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	57,951	4	6,402	-	-
	非常勤	2,400	4	-	-	-
	計	60,351	8	6,402	-	-
教員	常勤	2,174,456	253	459,334	105,730	12
	非常勤	127,083	67	84	-	-
	計	2,301,539	320	459,419	105,730	12
職員	常勤	802,125	140	175,364	4,608	15
	非常勤	110,249	57	17,261	-	-
	計	912,375	197	192,625	4,608	15
合計	常勤	3,034,534	397	641,100	110,338	27
	非常勤	239,732	128	17,345	-	-
	計	3,274,266	525	658,446	110,338	27

(注1) 役員に対する報酬等の基準及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

広島県公立大学法人役員報酬規程, 広島県公立大学役員退職手当規程, 広島県公立大学職員給与規程及び
 広島県公立大学職員退職手当規程に基づいています。

(注2) 支給人員は, 年間平均支給人員を記載しています。

(注3) 上記明細には受託研究費等及び受託事業等による人件費は含まれていません。

(15) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

	本部・県立広島大学	叡啓大学	合計
業務費用			
業務費	4,992,531	617,480	5,610,012
教育経費	515,162	130,658	645,820
研究経費	218,465	8,171	226,637
教育研究支援経費	556,476	85,775	642,251
受託研究費	23,136	-	23,136
共同研究費	20,457	1,250	21,707
受託事業費等	7,407	-	7,407
人件費	3,651,426	391,625	4,043,052
一般管理費	653,799	123,849	777,649
財務費用	2,335	3,956	6,292
雑損	182	-	182
小計	5,648,849	745,286	6,394,136
業務収益			
施設費収益	80,684	13,254	93,938
運営費交付金収益	3,620,297	566,840	4,187,137
学生納付金収益	1,588,262	82,069	1,670,332
受託研究収益	29,265	-	29,265
共同研究収益	22,851	1,600	24,451
受託事業等収益	7,407	-	7,407
補助金等収益	902	-	902
寄附金収益	16,216	754	16,971
資産見返負債戻入	189,584	12,500	202,085
財務収益	1,305	-	1,305
雑益	88,356	17,016	105,373
小計	5,645,134	694,035	6,339,169
業務損益	△ 3,715	△ 51,250	△ 54,966
土地	7,140,915	1,710,000	8,850,915
建物	5,616,468	2,670,248	8,286,717
構築物	68,412	-	68,412
工具器具備品	850,227	313,507	1,163,734
帰属資産	13,676,023	4,693,756	18,369,779

(開示すべきセグメント情報の変更)

従来、単一セグメントで該当事項がないため記載を省略していましたが、令和3年4月1日の叡啓大学開学に伴い、セグメント情報を開示しています。

(注1) セグメントの区分は、当法人の予算執行管理単位に応じて「本部・県立広島大学」「叡啓大学」に区分しています。

(注2) 各セグメント別の減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額ならびに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額、前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用の額は以下のとおりです。

(単位:千円)

	本部・県立広島大学	叡啓大学	合計
減価償却費	282,869	89,816	372,685
損益外減価償却相当額	419,493	83,185	502,679
損益外利息費用相当額	25	-	25
損益外除売却差額相当額	20,942	-	20,942
引当外賞与増加見積額	△ 13,012	16,381	3,368
引当外退職給付増加見積額	44,017	48,275	92,293
目的積立金の取り崩しを財源とする費用の額	101,821	78,753	180,575

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	60,014	
備品費	16,783	
印刷製本費	16,975	
水道光熱費	50,045	
旅費交通費	14,520	
通信運搬費	8,125	
賃借料	7,419	
車両燃料費	29	
保守費	20,416	
修繕費	10,264	
損害保険料	42	
広告宣伝費	21,990	
行事費	829	
諸会費	948	
報酬・委託・手数料	207,367	
租税公課	4	
奨学費	128,295	
減価償却費	81,795	
徴収不能引当金繰入額	<u>△ 50</u>	645,820
研究経費		
消耗品費	81,667	
備品費	36,603	
印刷製本費	2,152	
水道光熱費	32,447	
旅費交通費	7,328	
通信運搬費	3,212	
賃借料	508	
車両燃料費	3	
保守費	217	
修繕費	1,643	
損害保険料	96	
行事費	13	
諸会費	14,546	
研修費	471	
報酬・委託・手数料	18,242	
減価償却費	<u>27,481</u>	226,637
教育研究支援経費		
消耗品費	25,910	
備品費	1,239	
印刷製本費	1,852	
水道光熱費	25,681	
旅費交通費	1,223	
通信運搬費	6,297	
賃借料	2,391	
保守費	104,317	
修繕費	786	
損害保険料	94	
広告宣伝費	930	
行事費	708	
諸会費	3,681	
研修費	88	
報酬・委託・手数料	237,813	
奨学費	2,550	
図書除却損	56,749	
減価償却費	<u>169,935</u>	642,251

受託研究費			
消耗品費		7,609	
備品費		285	
旅費交通費		348	
通信運搬費		40	
修繕費		85	
諸会費		608	
報酬・委託・手数料		10,980	
減価償却費		3,018	
非常勤職員給料		162	23,136
共同研究費			
消耗品費		10,729	
備品費		4,092	
旅費交通費		651	
通信運搬費		31	
賃借料		11	
修繕費		845	
報酬・委託・手数料		2,351	
減価償却費		2,991	21,707
受託事業費			
消耗品費		652	
印刷製本費		99	
旅費交通費		21	
通信運搬費		48	
賃借料		210	
報酬・委託・手数料		2,723	
常勤教員給料		404	
常勤職員給料		1,032	
常勤職員法定福利費		275	
非常勤職員給料		1,921	
非常勤職員法定福利費		17	7,407
役員人件費			
報酬		47,038	
賞与		13,313	
法定福利費		6,402	66,754
教員人件費			
常勤教員給料			
給料	1,602,733		
賞与	571,722		
退職給付費用	105,730		
法定福利費	459,334	2,739,521	
非常勤教員給料			
給料	127,083		
法定福利費	84	127,167	2,866,689
職員人件費			
常勤職員給料			
給料	629,159		
賞与	172,966		
退職給付費用	4,608		
法定福利費	175,364	982,098	
非常勤職員給料			
給料	93,946		
賞与	16,302		
法定福利費	17,261	127,510	1,109,608

一般管理費		
消耗品費	31,808	
備品費	23,552	
印刷製本費	870	
水道光熱費	110,734	
旅費交通費	9,649	
通信運搬費	18,974	
賃借料	11,175	
車両燃料費	164	
福利厚生費	191	
保守費	12,274	
修繕費	100,506	
損害保険料	5,905	
広告宣伝費	440	
行事費	23	
諸会費	4,239	
研修費	549	
報酬・委託・手数料	347,937	
租税公課	11,028	
減価償却費	87,463	
雑費	161	777,649
		<u>777,649</u>
業務費及び一般管理費合計		<u><u>6,387,661</u></u>

(17) 寄附金の明細

(単位:千円, 件)

区分	当期受入額	件数	摘要
本部・県立広島大学	41,644	2,715	現物寄附 27,087千円,2,684件
叡啓大学	2,354	42	現物寄附 1,954千円, 41件
合計	43,998	2,757	

(18) 受託研究の明細

(単位:千円)

区分	委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
本部 ・ 県立 広島 大学	地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	国	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	300	8,194	8,494	-
		間接経費	30	465	495	-
	株式会社等	直接経費	1,280	13,800	13,405	1,674
		間接経費	142	1,500	1,456	186
	その他	直接経費	1,210	4,237	4,652	794
		間接経費	134	716	762	88
小計	直接経費	2,790	26,231	26,552	2,469	
	間接経費	306	2,681	2,713	274	
叡啓 大学	地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	国	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	株式会社等	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	その他	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
小計	直接経費	-	-	-	-	
	間接経費	-	-	-	-	
法人 合計	地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	国	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	300	8,194	8,494	-
		間接経費	30	465	495	-
	株式会社等	直接経費	1,280	13,800	13,405	1,674
		間接経費	142	1,500	1,456	186
	その他	直接経費	1,210	4,237	4,652	794
		間接経費	134	716	762	88
合計	直接経費	2,790	26,231	26,552	2,469	
	間接経費	306	2,681	2,713	274	

(19) 共同研究の明細

(単位:千円)

区分	共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
本部 ・ 県立 広島 大学	地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	国	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	4,690	4,690	-
		間接経費	-	710	710	-
	株式会社等	直接経費	6,186	17,806	14,006	9,986
		間接経費	687	2,268	1,846	1,109
	その他	直接経費	403	1,620	1,438	585
		間接経費	44	180	159	65
小計	直接経費	6,589	24,116	20,134	10,571	
	間接経費	731	3,158	2,716	1,174	
叡啓 大学	地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	国	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	株式会社等	直接経費	-	3,915	1,440	2,475
		間接経費	-	435	160	275
	その他	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
小計	直接経費	-	3,915	1,440	2,475	
	間接経費	-	435	160	275	
法人 合計	地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	国	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	4,690	4,690	-
		間接経費	-	710	710	-
	株式会社等	直接経費	6,186	21,721	15,446	12,461
		間接経費	687	2,703	2,006	1,384
	その他	直接経費	403	1,620	1,438	585
		間接経費	44	180	159	65
合計	直接経費	6,589	28,031	21,574	13,046	
	間接経費	731	3,593	2,876	1,449	

(20) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区分	委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
本部 ・ 県立 広島 大学	地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	7,407	7,407	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	国	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	株式会社等	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	その他	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
小計	直接経費	-	7,407	7,407	-	
	間接経費	-	-	-	-	
叡啓 大学	地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	国	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	株式会社等	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	その他	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
小計	直接経費	-	-	-	-	
	間接経費	-	-	-	-	
法人 合計	地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	7,407	7,407	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	国	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	株式会社等	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	その他	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	7,407	7,407	-	
	間接経費	-	-	-	-	

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位:千円, 件)

	種目	当期受入額	件数	摘要
	本部 ・ 県立 広島 大学	科学研究費補助金	39,881	45
科学研究費基金		112,663	164	受入総額
厚生労働科学研究費補助金		300	1	受入総額
新学術領域研究		(3,400) 1,020	1	
基盤研究A		(2,750) 750	7	
基盤研究B		(33,510) 9,441	60	
基盤研究C		(57,909) 16,935	107	
挑戦的研究(萌芽)		(1,200) 360	1	
挑戦的研究(開拓)		(3,280) 984	7	
若手研究		(13,830) 3,930	21	
特別研究員奨励費		(1,814) -	3	
国際共同研究強化B		(1,100) 330	2	
難治性疾患政策研究事業		(300) -	1	
小計		(119,094) 33,750	210	
叡啓 大学		種目	当期受入額	件数
	科学研究費補助金	9,086	4	受入総額
	科学研究費基金	4,867	8	受入総額
	基盤研究A	(6,600) 1,860	2	
	基盤研究B	(536) 90	2	
	基盤研究C	(3,328) 275	4	
	挑戦的研究(萌芽)	(22) 6	1	
	若手研究	(400) 120	1	
	研究活動スタート支援	(300) 90	1	
	国際共同研究強化B	(250) 75	1	
	小計	(11,437) 2,516	12	

	種目	当期受入額	件数	摘要
法人 合計	科学研究費補助金	48,968	49	受入総額
	科学研究費基金	117,531	172	受入総額
	厚生労働科学研究費補助金	300	1	受入総額
	新学術領域研究	(3,400)	1	
		1,020		
	基盤研究A	(9,350)	9	
		2,610		
	基盤研究B	(34,046)	62	
		9,531		
	基盤研究C	(61,237)	111	
		17,210		
	挑戦的研究(萌芽)	(1,222)	2	
		366		
	挑戦的研究(開拓)	(3,280)	7	
		984		
	若手研究	(14,230)	22	
		4,050		
	特別研究員奨励費	(1,814)	3	
	-			
研究活動スタート支援	(300)	1		
	90			
国際共同研究強化B	(1,350)	3		
	405			
難治性疾患政策研究事業	(300)	1		
	-			
	合計	(130,531)	222	
		36,267		

(22) 上記以外の主な資産, 負債, 費用及び収益の明細

(22) - 1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額
現 金	238
普 通 預 金	818,101
通 常 貯 金	3,931
振 替 口 座	14,507
定 期 預 金	730,000
合計	1,566,778

(22) - 2 未払金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額
人 件 費	133,142
業 務 費	180,745
一 般 管 理 費	105,202
資 産	140,677
そ の 他	37,089
合計	596,856

(22) - 3 資産見返物品受贈額の明細

(単位:千円)

区 分	金 額
建 物	95,143
構 築 物	38,099
工 具 器 具 備 品	0
図 書	991,569
車 両 運 搬 具	0
合計	1,124,812